

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒750-8512

住 所 山口県下関市東大和町1-10-12

氏 名 株式会社 松岡

代表取締役 松岡隆雄

印

(代理人) 東京湾岸物流センター所長 谷本明

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 松岡		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島88		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	自社冷蔵倉庫を基盤とする総合物流サービス		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,135	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2020 年度 ~ 2022 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標排出量
	(2019年度)	(2020年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2022年度)		
排出量 (t-CO ₂)	(実) 3,854	(実) 3,543	(実) 3,543	(実) 3,572	(実) 3,572	(実) 3,931	(実) 3,931	(実) 3,740	
	(調) 4,072	(調) 3,427	(調) 3,427	(調) 3,541	(調) 3,541	(調) 3,923	(調) 3,923	(調) 3,950	
削減率			(実) 8.1%	(実) 7.3%	(実) 7.3%	(実) -2.0%	(実) -2.0%	(実) 3.0%	
			(調) 15.8%	(調) 13.0%	(調) 13.0%	(調) 3.7%	(調) 3.7%	(調) 3.0%	

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	(入在庫数量/4)+収容能力				原単位等の単位	t-CO ₂ /t			
	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標とした値
	(2019年度)	(2020年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2022年度)		
排出量原単位等の値	0.01552	0.01517	0.01517	0.01513	0.01513	0.01719	0.01719	0.015	
活動量の値	248298	233537.6	233537.6	236045.2	236045.2	228629	228629	-	
排出量原単位等の削減率			2.3%	2.5%	2.5%	-10.8%	-10.8%	3.4%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	照明消灯、空調の適正温度設定、外気侵入対策、冷凍設備デフロスト水温の適正化等の諸取組みに加え、コロナ蔓延による物流量(活動量)の低下で冷凍設備の稼働時間も減少したために、原単位で約2%、CO ₂ 排出量で約8%削減しております。	
第2年度	CO ₂ 排出量削減に向けての諸取組みを実施した分の削減はできておりますが、活動量増加によりCO ₂ 排出量増加しており、原単位の削減は第1年度目と比較して微減、基準年度からの削減は2.5%減となりました。	
第3年度	CO ₂ 排出量削減のために予定した諸取組を実施し削減効果はありました。一方で、東京CENTRAL DC(別棟)で開始した貨物の保管・ピッキング作業の影響と、出庫が低調で庫内が貨物で溢れた影響に加えて、夏場の外気温の上昇分も加わり冷凍機の運転が増えたことにより、電気使用量が増加し基準年度より10%増加しました。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		第1、2年度は順調に削減を行っていましたが、第3年度は一部業務形態の変更や市況の影響を受けたことで電力使用量の削減を行うことができませんでした。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		既存のCO ₂ 削減取組に加えて、東京CENTRAL DC(別棟)で開始した保管・ピッキング作業の電力省力取組、テナントが作業する現場スペースの防熱扉開閉の励行(庫内冷気漏出削減)を行います。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●照明の消灯 事務所・現場の昼休み中の消灯、荷主からの依頼状況に伴って出入庫作業の間隔があき、荷役作業に影響を与えない箇所の消灯徹底を図る。 ●事務所空調機の適正な運転 事務所の温度設定を適正化して空調機器の過剰運転を防止する。 ●トラックバースからの外気侵入対策の徹底 ●トラックバースの外気侵入対策工事(除湿クーラー設置) トラックバースからの外気侵入を抑え、フロアの温度上昇を抑える。 ●防熱扉の開放時間を減らす 各庫防熱扉の開放時間を減らして、庫内温度の上昇を抑える。 ●デフロスト水槽水温の昇温熱交換機の増設 冷凍機排熱の利用向上を図り、電熱ヒーターの稼働時間を減らす。
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●照明の消灯 事務所・現場の昼休み中の消灯、消灯できる箇所の消灯を実施しています。 ●事務所空調機の適正な運転 事務所の温度設定を適正化して空調機器の過剰運転を防止しました。 ●トラックバースからの外気侵入対策の徹底 外気侵入対策を継続して実施 ●トラックバースの外気侵入対策工事(除湿クーラー設置) 除湿クーラーの設置が完了しました。 ●防熱扉の開放時間を減らす 各庫防熱扉の開放時間を減らすように実施しました。
<p>第2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●照明の消灯 事務所・現場の昼休み中の消灯、消灯できる箇所の消灯を実施しています。 ●事務所空調機の適正な運転 事務所の温度設定を適正化して空調機器の過剰運転を防止しました。 ●トラックバースからの外気侵入対策の徹底 除湿クーラーの運転及び外気侵入対策を継続して実施 ●防熱扉の開放時間を減らす 各庫防熱扉の開放時間を減らすように実施しました。
<p>第3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●照明の消灯 事務所・現場の昼休み中の消灯、消灯できる箇所の消灯を実施しています。 ●事務所空調機の適正な運転 事務所の温度設定を適正化して空調機器の過剰運転を防止しました。 ●トラックバースからの外気侵入対策の徹底 除湿クーラーの運転及び外気侵入対策を継続して実施 ●防熱扉の開放時間を減らす 各庫防熱扉の開放時間を減らすように実施しました。
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>第1、2年度は順調に削減を行っており、第3年度につきましてもCO2排出量削減のために予定した諸取組を実施し削減効果はありました。ただし、業務形態の変更や市況の影響を受けたことで電力使用量の削減を達成することはできませんでした。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	屋上の総出力750kwの発電設備を設置	2016年
太陽光	2020年度 年間発電電力量 975,817kwh/年	
太陽光	2021年度 年間発電電力量 1,000,260kwh/年	
太陽光	2022年度 年間発電電力量 934,683kwh/年	

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	●荷物の受入れや保管で発生する廃棄物の分別リサイクルをすすめ、ごみの減量化を行います。(ダンボール、ストレッチフィルム、PPバンド、OA用紙)
第1年度	ごみの減量化につきまして、総量153tのリサイクルを行いました。
第2年度	ごみの減量化につきまして、総量187tのリサイクルを行いました。
第3年度	ごみの減量化につきまして、総量232tのリサイクルを行いました。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	
第1年度	荷主、運送業者に対して環境負荷低減の取組の要請(低燃費車使用、エコドライブの実施)(追加実施)
第2年度	荷主、運送業者に対して環境負荷低減の取組の要請(低燃費車使用、エコドライブの実施)(追加実施)
第3年度	荷主、運送業者に対して環境負荷低減の取組の要請(低燃費車使用、エコドライブの実施)(追加実施)

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	3,854 t-CO ₂	3,543 t-CO ₂	3,572 t-CO ₂	3,931 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,089 KL	1,929 KL	1,989 KL	2,135 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
東京湾岸物流センター	川崎市川崎区東扇島 8 8	3,854	3,543	3,572	3,931

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度